



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

定時株主総会開催予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日

平成30年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,238	14.9	29		21	76.7	5	90.5
28年12月期	4,979	4.8	57	155.5	93	118.6	56	340.3

(注) 包括利益 29年12月期 18百万円 (69.9%) 28年12月期 60百万円 (46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	0.92		0.2	0.4	0.7
28年12月期	9.70		1.8	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,385	3,260	60.0	552.76
28年12月期	5,321	3,259	60.8	552.66

(参考) 自己資本 29年12月期 3,233百万円 28年12月期 3,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	216	75	69	728
28年12月期	371	97	317	501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		3.00	3.00	17	30.9	0.5
29年12月期		0.00		3.00	3.00	17	326.1	0.5
30年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		172.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,314	21.9	10		9		2		0.42
通期	4,658	9.9	40		36	67.5	10	90.0	1.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	5,850,000 株	28年12月期	5,850,000 株
期末自己株式数	29年12月期	228 株	28年12月期	216 株
期中平均株式数	29年12月期	5,849,775 株	28年12月期	5,849,784 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,022	15.7	51		32	68.8	20	86.0
28年12月期	4,770	7.8	18		102	463.7	144	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	3.46	
28年12月期	24.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年12月期	5,220		3,206		61.4	548.09		
28年12月期	5,201		3,196		61.5	546.49		

(参考) 自己資本 29年12月期 3,206百万円 28年12月期 3,196百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,193	20.5	10		10		3		0.57
通期	4,363	8.5	3		30	5.2	7	60.9	1.35

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月9日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、アジアにおける地政学的リスクの高まりや、米国及び欧州の政策動向による影響が懸念されたものの、株高や底堅い企業収益を背景として個人消費や設備投資が増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォンの高性能化や、自動車の先進運転支援システムの普及が進展したことから、堅調を維持いたしました。加えて、I o T関連製品の進展に伴い、新たなデバイス向けの需要の創出が市場を牽引いたしました。

このような経済環境の下、鏡面研磨機事業の販売は増加したものの、電子基板事業におけるディスプレイメーカー向けの受注の減少、並びに商社事業及び基板検査機事業の販売が減少したことから、売上高が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,238百万円（前年同期比14.9%減）と、前連結会計年度に比べ741百万円の減収となりました。

損益については、主として電子基板事業における売上原価率低下の影響による利益増加要因はあったものの、基板検査機事業における売上高減少に伴う影響により営業損失29百万円（前年同期は57百万円の営業利益）、保険解約返戻金等を営業外収益に計上したことから、経常利益21百万円（前年同期比76.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（同90.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

液晶パネル用検査治具の受注が減少したこと、並びに利益重視の事業施策により利益率の低いF P C試作及び量産案件の受注が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、人事異動等に伴う労務費の減少や、外注加工の内製化等の費用圧縮により売上原価率が低下したことから、増益となりました。

その結果、売上高2,619百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益374百万円（同23.1%増）となりました。

(基板検査機事業)

アジアを中心とした市場での検査機の販売促進に注力したことから、通電検査機の販売は堅調に推移したものの、中国市場における外観検査機の販売が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高726百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失63百万円（前年同期は91百万円のセグメント利益）となりました。

(検査システム事業)

車載用部品向け検査装置など既存顧客からのリピート案件は堅調に推移したものの、新規顧客の獲得が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、利益率の低い製品の売上構成比が上昇したことから、減益となりました。

その結果、売上高134百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益2百万円（同23.8%減）となりました。

(鏡面研磨機事業)

産業機械向けの研磨機及び研磨に使用する消耗品の販売、並びに機械の修理・メンテナンスが増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、納期対応に伴う売上高外注加工費率の上昇や人件費増の影響はあったものの、売上高増加に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高376百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益51百万円（同10.3%増）となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムのまとまった販売があった前年同期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高381百万円（前年同期比39.3%減）、セグメント利益20百万円（同50.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,641百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,744百万円（同3.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、1,083百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債は、1,041百万円（同2.5%増）となりました。これは主として、割賦購入による長期未払金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,260百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主として、利益剰余金が増加した一方、その他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が216百万円、投資活動により獲得した資金が75百万円、財務活動により使用した資金が69百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、当連結会計年度末には728百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、216百万円（前年同期は371百万円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産142百万円の増加により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益10百万円に加え、売上債権147百万円の減少、減価償却費128百万円及び仕入債務92百万円の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、75百万円（前年同期は97百万円の使用）となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入61百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、69百万円（前年同期は317百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出251百万円及び長期未払金の返済による支出80百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	63.0	61.6	56.8	60.8	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	25.6	52.0	55.0	74.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	22.3	—	3.0	4.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	3.9	—	26.6	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成25年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

I o Tや人工知能(AI)が汎用化の段階に入り、関連技術の開発が加速するとともに、I o T等の新しい技術に対する投資意欲が拡大しております。このような状況下において、マーケットインの視点を大切にしつつ、FPCの極薄化など次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客開拓など効率的に営業活動を推進し、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増大が見込まれる中、アジア地域を中心とした市場に、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある製品ラインアップの拡充を図り、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。収益面については、更なる原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化を図ることで、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、平成30年12月期の連結業績予想については、売上高4,658百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益40百万円(前年同期は29百万円の営業損失)、経常利益36百万円(前年同期比67.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(同90.0%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して減収、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となり、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,991	1,275,566
受取手形及び売掛金	862,636	717,728
有価証券	30,000	1,028
商品及び製品	130,719	210,484
仕掛品	253,810	311,517
原材料及び貯蔵品	68,428	75,834
繰延税金資産	35,171	30,500
その他	51,016	18,894
貸倒引当金	△756	△495
流動資産合計	2,477,018	2,641,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 442,836	※1 414,401
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 236,229	※1, ※2 185,935
土地	1,342,939	1,335,119
その他（純額）	14,991	15,784
有形固定資産合計	※3 2,036,997	※3 1,951,240
無形固定資産		
その他	28,777	20,765
無形固定資産合計	28,777	20,765
投資その他の資産		
投資有価証券	492,608	501,468
保険積立金	94,214	92,095
繰延税金資産	104,305	119,090
その他	94,301	66,424
貸倒引当金	△6,688	△6,448
投資その他の資産合計	778,740	772,630
固定資産合計	2,844,515	2,744,635
資産合計	5,321,533	5,385,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,194	233,651
短期借入金	※6 554,287	※6 526,482
未払法人税等	20,050	20,745
製品保証引当金	1,740	1,300
その他	※1 329,777	※1 301,538
流動負債合計	1,046,049	1,083,717
固定負債		
長期借入金	312,179	368,700
長期末払金	※1 149,733	※1 82,099
役員退職慰労引当金	176,990	186,375
退職給付に係る負債	370,197	397,555
資産除去債務	7,030	7,100
固定負債合計	1,016,131	1,041,829
負債合計	2,062,181	2,125,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,418,579	1,406,396
自己株式	△43	△56
株主資本合計	3,128,345	3,116,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,824	91,517
為替換算調整勘定	19,754	25,863
その他の包括利益累計額合計	104,579	117,380
非支配株主持分	26,427	26,616
純資産合計	3,259,352	3,260,147
負債純資産合計	5,321,533	5,385,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
売上高	4,979,906	4,238,765
売上原価	※1 3,747,426	※1 3,095,518
売上総利益	1,232,479	1,143,246
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,175,282	※2, ※3 1,173,203
営業利益又は営業損失 (△)	57,197	△29,956
営業外収益		
受取利息	2,440	2,115
受取配当金	5,439	5,605
助成金収入	25,159	2,420
保険解約返戻金	—	28,497
貸倒引当金戻入額	80	500
作業くず売却益	16,979	13,090
その他	15,999	17,341
営業外収益合計	66,099	69,571
営業外費用		
支払利息	13,935	11,796
債権売却損	5,870	4,817
為替差損	8,631	796
その他	876	269
営業外費用合計	29,313	17,679
経常利益	93,984	21,935
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 8
投資有価証券売却益	33	—
補助金収入	—	14,373
特別利益合計	33	14,381
特別損失		
固定資産除却損	※5 380	※5 103
減損損失	※6 107,545	※6 11,232
固定資産圧縮損	—	14,373
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	107,946	25,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△13,928	10,607
法人税、住民税及び事業税	18,304	21,619
法人税等調整額	△92,303	△13,010
法人税等合計	△73,999	8,608
当期純利益	60,070	1,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	3,347	△3,367
親会社株主に帰属する当期純利益	56,722	5,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
当期純利益	60,070	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,785	6,692
為替換算調整勘定	△18,876	9,665
その他の包括利益合計	※ 908	※ 16,358
包括利益	60,979	18,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,966	18,167
非支配株主に係る包括利益	12	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,379,406	△43	3,089,172
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			56,722		56,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,173	—	39,173
当期末残高	793,255	916,555	1,418,579	△43	3,128,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,039	35,296	100,336	26,414	3,215,923
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					56,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,785	△15,541	4,243	12	4,256
当期変動額合計	19,785	△15,541	4,243	12	43,429
当期末残高	84,824	19,754	104,579	26,427	3,259,352

当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,418,579	△43	3,128,345
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,182	△12	△12,195
当期末残高	793,255	916,555	1,406,396	△56	3,116,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,824	19,754	104,579	26,427	3,259,352
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					5,366
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,692	6,108	12,801	189	12,990
当期変動額合計	6,692	6,108	12,801	189	795
当期末残高	91,517	25,863	117,380	26,616	3,260,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,928	10,607
減価償却費	160,162	128,606
減損損失	107,545	11,232
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,378	9,385
製品保証引当金の増減額(△は減少)	870	△440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,657	27,357
受取利息及び受取配当金	△7,880	△7,720
保険解約返戻金	—	△28,497
支払利息	13,935	11,796
固定資産除却損	380	103
売上債権の増減額(△は増加)	123,653	147,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,984	△142,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,066	92,439
その他	△23,076	△20,622
小計	365,604	238,392
利息及び配当金の受取額	7,873	7,804
利息の支払額	△13,989	△11,825
補助金の受取額	21,999	500
法人税等の支払額	△9,704	△17,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,783	216,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,099	△2,149
有形固定資産の取得による支出	△59,778	△13,355
投資有価証券の取得による支出	△25,340	△2,400
投資有価証券の売却による収入	80	—
有価証券の償還による収入	10,000	30,000
保険積立金の積立による支出	△5,524	△5,524
保険積立金の解約による収入	—	61,148
その他	△7,313	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,976	75,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△321,573	△251,284
長期未払金の返済による支出	△88,669	△80,995
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,791	△69,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,484	4,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,469	227,425
現金及び現金同等物の期首残高	556,974	501,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 501,505	※1 728,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
建物及び構築物	6,571千円	5,697千円
機械装置及び運搬具	168,614千円	112,424千円
計	175,186千円	118,121千円
設備関係未払金		
	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
その他流動負債	76,677千円	63,316千円
長期未払金	139,103千円	75,787千円
計	215,781千円	139,103千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
機械装置及び運搬具	9,422千円	23,795千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,450,649千円	2,578,452千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
受取手形割引高	9,856千円	6,234千円

5 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の日換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,354千円	2,491千円
Sathinee CO., LTD.	981千円	1,038千円

※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
当座貸越極度額	1,497,600千円	1,588,440千円
借入実行残高	280,000千円	275,000千円
差引額	1,217,600千円	1,313,440千円

なお、前連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円 (67,600千円)、当連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円 (68,440千円) が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
売上原価	5,750千円	16,170千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
役員報酬	83,526千円	78,358千円
給与及び諸手当	421,341千円	440,129千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,378千円	9,385千円
退職給付費用	23,598千円	30,497千円
支払手数料	135,470千円	117,175千円
製品保証引当金繰入額	1,499千円	823千円
貸倒引当金繰入額	48千円	一千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
研究開発費	68,469千円	68,357千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
機械装置及び運搬具	一千円	8千円
その他	一千円	0千円
計	一千円	8千円

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
建物及び構築物	39千円	一千円
機械装置及び運搬具	332千円	0千円
その他	8千円	103千円
計	380千円	103千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	駐車場、遊休資産、 基板検査機製造設備等	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
土地	102,855
その他有形固定資産	3,050
その他無形固定資産	1,640

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

正味売却価額は、土地については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額によっており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	土地、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
土地	7,820
機械装置及び運搬具	2,114
その他有形固定資産	1,298

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,385千円	20,176千円
組替調整額	△13千円	－千円
税効果調整前	30,372千円	20,176千円
税効果額	△10,586千円	△13,483千円
その他有価証券評価差額金	19,785千円	6,692千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,876千円	9,665千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△18,876千円	9,665千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△18,876千円	9,665千円
その他の包括利益合計	908千円	16,358千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	－	－	5,850,000
合計	5,850,000	－	－	5,850,000
自己株式				
普通株式	216	－	－	216
合計	216	－	－	216

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成28年12月20日	平成29年3月17日

当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	216	12	—	228
合計	216	12	—	228

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成28年12月20日	平成29年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成29年12月20日	平成30年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
現金及び預金勘定	1,045,991千円	1,275,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△544,486千円	△546,636千円
現金及び現金同等物	501,505千円	728,930千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	56,116千円	—千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「商社事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、外観検査機、機能検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「商社事業」は、主にメーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,954,848	955,704	136,299	304,200	628,853	4,979,906	—	4,979,906
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	239,240	30	9,776	—	249,046	△249,046	—
計	2,954,848	1,194,944	136,329	313,976	628,853	5,228,952	△249,046	4,979,906
セグメント利益	303,743	91,884	2,640	46,805	41,818	486,892	△429,694	57,197
セグメント資産	2,029,928	642,352	89,690	222,202	61,197	3,045,371	2,276,162	5,321,533
その他の項目								
減価償却費	141,593	5,147	776	3,524	153	151,194	8,968	160,162
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	122,131	1,970	—	514	—	124,615	9,496	134,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△429,694千円には、セグメント間取引消去等9,370千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,064千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,276,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,619,219	726,757	134,702	376,434	381,650	4,238,765	—	4,238,765
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	174,212	7,780	10,241	—	192,233	△192,233	—
計	2,619,219	900,970	142,482	386,676	381,650	4,430,999	△192,233	4,238,765
セグメント利益 又は損失(△)	374,005	△63,470	2,010	51,644	20,894	385,084	△415,041	△29,956
セグメント資産	1,857,884	761,491	53,882	240,798	121,866	3,035,924	2,349,770	5,385,695
その他の項目								
減価償却費	110,537	4,392	585	4,230	156	119,902	8,704	128,606
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	11,191	1,298	—	50,368	140	62,998	737	63,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,041千円には、セグメント間取引消去等22,076千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,118千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,349,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,295,623	1,657,073	27,209	4,979,906

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanox Philippines Inc.	667,643	電子基板事業、商社事業

当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,028,975	1,206,484	3,305	4,238,765

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	商社事業	計		
減損損失	7,000	3,470	—	—	—	10,470	97,075	107,545

(注) 「全社・消去」の金額は、駐車場及び遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	商社事業	計		
減損損失	8,614	2,618	—	—	—	11,232	—	11,232

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり純資産額	552.66円	552.76円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	0.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,722	5,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,722	5,366
期中平均株式数 (株)	5,849,784	5,849,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 上西 令子

(注) 会社法に定める社外取締役候補者であります。

b. 退任取締役

取締役 阪口 豊彦

取締役(非常勤) 尾崎 武久

(注) 平成30年3月16日開催予定の第57期定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

③ 就任・退任予定日

平成30年3月16日